

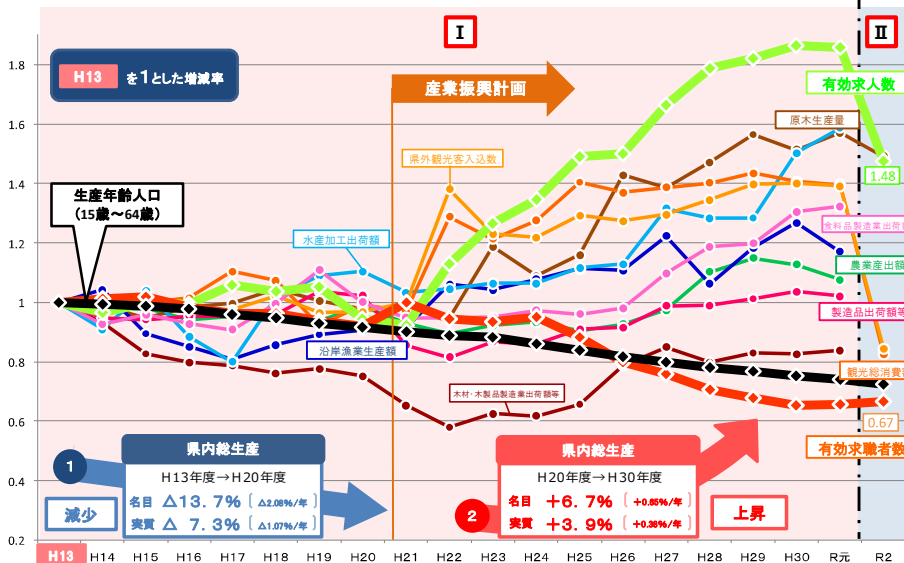
《高知県経済の状況》

- I** これまでの産業振興計画の取り組みを通じて、地産外商が大きく前進し、各分野の生産額などは増加傾向にある
また、かつてはマイナス成長であった県内総生産は、連年のプラス成長へと転じている
- II** しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、本県でも様々な分野で大きな打撃を受けている

本県経済は今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつある

各種生産額

※観光消費額、県外観光客入込数については、H15に算定方法を変更したため、H15を1としている
※〔 〕内は幾何平均



- ① 生産年齢人口の減少に連動する形で、各種生産額も減少傾向
- ② 生産年齢人口の減少に関わらず、各種生産額が増加傾向に！

<H13を起点としている理由>
 ○H13年度は、全国的な景気回復に転じた年度。
 本県はこの波に乗ることができず、この頃から全国との経済的格差が拡大し始めたため
 ○県内総生産の伸び率については、同一基準により算定した数値同士を比較することが適当であるが、
 H12年度以前の数値は旧々(H12)基準のものしか存在しないため
 ※上記の県内総生産の増減率は、H13年度→H20年度は旧(H17)基準、H20年度→H30年度は新(H23)基準によるもの

I 地産外商が大きく前進し、各分野の生産額などは増加傾向

《産業振興計画関連実績》

地産外商公社等の外商支援による成約件数・金額

- 成約件数 **約56倍に増加!**
178件 (H21年度) → 9,896件 (R年度)
- 成約金額 **約14倍に増加!**
3.41億円 (H23年度) → 46.38億円 (R年度)

県外観光客入込数・観光総消費額

- 県外観光客入込数 **43.6%増加!**
305万人 (H20年度) → 438万人 (R年度)
- 観光総消費額 **41.1%増加!**
777億円 (H20年度) → 1,096億円 (R年度)

本県への移住組数・移住者数

- 移住組数 **約9倍に増加!**
120組 (H23年度) → 1,030組 (R年度)
(241人) (1,475人)

ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による受注金額

- 受注金額 **約31倍に増加!**
2.5億円 (H24年度) → 77.2億円 (R年度)

II 新型コロナウイルス感染症の影響

《産業振興計画関連実績》

地産外商公社等の外商支援による成約件数・金額

- 成約件数 **対前年度比 ▲5.5%**
9,896件 (R年度) → 9,355件 (R2年度)
- 成約金額 **対前年度比 +1.5%**
46.38億円 (R年度) → 47.09億円 (R2年度)

県外観光客入込数・観光総消費額

- 県外観光客入込数 **対前年度比 ▲39.3%**
438万人 (R年度) → 266万人 (R2年度)
- 観光総消費額 **対前年度比 ▲40.9%**
1,096億円 (R年度) → 648億円 (R2年度)

本県への移住組数・移住者数

- 移住組数 **対前年度比 ▲6.5%**
1,030組 (R年度) → 963組 (R2年度)
(1,475人) (1,394人)

《主な経済指標》

有効求人倍率	1.27倍 (R年度) ⇒ 0.99倍 (R2年度)
有効 求人 数	15,852人 (R年度) ⇒ 12,584人 (R2年度)
完全失業率	1.9% (R年度) ⇒ 2.5% (R2年度)

本県経済を再び成長軌道に乗せ、目指す将来像を実現するために乗り越えるべき課題

[目指す将来像：地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県]

まだなお残る課題

1 県民所得などの伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る

出典：高知県「産業連関表(平成27年、23年、17年)」「県民経済計算報告書(平成30年度)」

- 県際収支 **△5,930億円** (H27年度) (H23年度：△6,528億円、H17年度：△6,678億円)
- 1人あたり県民所得 **264.4万円** (H30年度) … **全国の82.7%** (全国：319.8万円)
- 労働生産性 (県内総生産額/就業者数) **683.6万円** (H30年度) … **全国の85.8%** (全国：797.2万円)

2 一定の改善傾向にはあるものの、若者を中心に県外流出が続く

出典：高知県「高知県の推計人口」

- 人口の社会増減 **▲1,325人** (R2年度) … **「人口の社会増減の均衡」の実現に向けては、まだ道半ば**

新型コロナウイルス感染症の長期化による県経済への影響

1 県経済へのダメージを最小限に食い止めるための対策強化が必要

- 「事業の継続と雇用の維持」や「経済活動の回復」に向けた対策

2 社会・経済構造の変化への対応を重視した、一歩先を見据えた対策強化が必要

- ウィズコロナにおける「新しい生活様式」や、アフターコロナを見据えた「社会・経済構造の変化」への対応
- コロナ禍を契機とした「都会から地方へ」という新しい人の流れの本県への呼び込み

第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント（案）②

本県経済を再び成長軌道に乗せるためには、**県際収支の改善や人口の社会増減の均衡**といった「**まだなお残る課題**」の克服に加え、「**新型コロナウイルス感染症の長期化による県経済への影響**」への対応が不可欠

そのため、第4期産業振興計画ver.3においては、以下の戦略の方向性のもと、「**5つの重点ポイント**」を踏まえ、**県勢浮揚**に向けた取り組みを展開

第4期産業振興計画 戦略の方向性

付加価値や労働生産性の高い産業を育む

ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応

第4期産業振興計画ver.3に向けた重点ポイント

- ポイント 1 **経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化・グローバル化など産学官民連携によるイノベーションの創出**
- ポイント 2 **関西圏との経済連携の充実強化**
- ポイント 3 **輸出を見据えた地産外商のさらなる推進**
- ポイント 4 **「新しいひとの流れ」を捉えた中山間地域の振興**
- ポイント 5 **SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり**

左記のポイントを踏まえ、連携テーマを見直し

農業分野	林業分野	水産業分野	商工業分野	観光分野	連携テーマのプロジェクト化を図る 既存の連携テーマの取り組みについても、一部継続 (移住、起業・新事業展開 等)	地域A P
① デジタル化の促進					IoP推進PJ 等	
② グリーン化の促進					プラスチック代替素材活用PJ 等	
③ グローバル化の促進					土佐酒輸出拡大PJ 等	
④ 外商活動の全国展開					関西・高知経済連携強化戦略 等	
⑤ 担い手の育成・確保					移住促進、起業・新事業展開 等	

上記のポイントを踏まえ、強化した施策を総合的に展開

1 地産の強化！

＜基本方向1＞
「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築
デジタル化の促進、グリーン化の促進、起業の促進 など

＜基本方向2＞
事業化支援
事業戦略の策定・実行支援 など

2 外商の強化！

＜基本方向3＞
外商活動の全国展開
関西圏との経済連携の促進 など

＜基本方向4＞
輸出の振興
相手国のニーズに合った輸出戦略の展開 など

3 成長を支える取り組みを強化！

＜基本方向5＞ 人材の育成

＜基本方向6＞ 担い手の確保

＜基本方向7＞ 働き方改革の推進と労働生産性の向上

新しいひとの流れを呼び込むための移住促進策及びテレワークやリモートワークの導入促進、SDGsの達成に向けた取り組み支援、新規大卒者等の県内就職促進、事業承継支援 など